

議員提出議案第 1 号

道路特定財源の確保に関する意見書の提出について

上記議案を下記のとおり会議規則第 14 条第 1 項の規定により提出する。

平成 20 年 3 月 14 日提出

平成 20 年 3 月 14 日可決

提出者	茂木 光雄	賛成者	久保 信夫	賛成者	反町 清	賛成者	阿野 行男
賛成者	針谷 賢一	〃	松本啓太郎	〃	青木 貴俊	〃	山田 朱美
〃	松村 晋之	〃	佐藤 淳	〃	堀口 昌宏	〃	岩崎 和則
〃	吉田 達哉	〃	冬木 一俊	〃	窪田 行隆	〃	渡辺新一郎
〃	斉藤千枝子	〃	神田 省明	〃	片山 喜博	〃	湯井 廣志

道路特定財源の確保に関する意見書（案）

道路整備は、市民生活の利便、安全・安心、地域の活性化にとって不可欠であり、住民要望も強いものがある。

現在、地方においては、高速道路など主要な幹線道路のネットワーク形成をはじめ、防災対策、通学路の整備や開かずの踏切対策などの安全対策、さらには救急医療など市民生活に欠かすことのできない道路整備を鋭意行っている。

また、橋梁やトンネルなどの道路施設の老朽化が進んでおり、その維持管理も行わなければならない、その費用も年々増大している。

こうした中、仮に現行の道路特定財源の暫定税率が廃止された場合、地方においては約 9 千億円の税収の減が生じ、さらに地方道路整備臨時交付金制度も廃止された場合には、合わせて 1 兆 6 千億円規模の減収が生じることとなる。

こうしたこととなれば、本市では 2 億 3 千万円規模の減収が生じることとなり、厳しい財政状況の中で、道路の新設はもとより、着工中の事業の継続も困難となるなど、本市の道路整備は深刻な事態に陥ることになる。

さらには、危機的状況にある本市の財政運営を直撃し、教育や福祉といった他の行政サービスの低下など市民生活にも深刻な影響を及ぼしかねないことにもなる。

よって、国においては、現行の道路特定財源の暫定税率を堅持し、関連法案を年度内に成立させるよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 20 年 3 月 14 日

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

内閣官房長官

総務大臣

財務大臣

経済財政政策大臣

国土交通大臣

宛

藤岡市議会議長 隅田川 徳一